

令和 6 年度 施策評価表

施策	0104 子育てと仕事の両立	施策担当部	こども未来部	部長	杉野 幸夫
		施策担当課	こども支援課	課長	内野 一嗣
施策の方針	多様な保育サービスの提供や放課後児童の居場所づくりなどに努め、子育てと仕事の両立を支援する。				
関連するSDGsのゴール	      				

【ＤＯ（実施）】 後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R 1)	R 3 目標値 R 3 実績値	R 4 目標値 R 4 実績値	R 5 目標値 R 5 実績値	R 6 目標値 R 6 実績値	R 7 目標値 R 7 実績値	R 4 年度 達成率 進捗率	
①	教育・保育施設における４月時点の待機児童数	人	75	0 0	0 0	0 0	0 0	0	100.0%	100.0%
②	病児保育施設を利用する児童数	人	1,478	1,678 836	1,704 494	1,716 1,038	1,711	1,711	60.5%	60.7%
③	放課後児童クラブを利用する児童数	人	1,823	2,261 1,889	2,285 1,950	2,299 2,009	2,317	2,317	87.4%	86.7%
④										
⑤										

施策達成状況の説明	
教育・保育施設における４月時点の待機児童数は、施設の定員増加や保育士確保、保育コンシェルジュによるマッチングにより目標達成ができた。 病児保育施設を利用する児童数は、前年度と比較すると利用児童が大幅に増加した。要因のひとつとして、前年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、職場での休暇支援が充実しており、また出勤控え等で保護者が自宅で児童の看護を行っていたが、R 5 年度から感染症の位置付けが５類感染症へ変更となり、これまでの支援制度や出勤控え等がなくなり、自宅での看護が困難となった保護者の病児保育の利用が増加したものと考えられる。 放課後児童クラブについては、需要動向等を踏まえ、令和６年度に３クラブ新規開設したことに伴い、利用児童数も増加している。今後も計画的な整備に努める。	

施策経費

(単位：千円)		R 5 年度 決算	R 6 年度 予算	R 7 年度 見込	特記事項
内訳	事業費	6,247,135	7,159,039	7,143,032	
	国庫支出金	2,845,981	3,157,693	3,127,397	
	県支出金	1,400,215	1,730,390	1,718,208	
	地方債	0	0	0	
	その他	171,245	132,466	121,521	
	一般財源	1,829,694	2,138,490	2,175,906	
	人件費	87,334	107,101	—	
フルコスト		6,334,469	7,266,140	—	

施策の概要（細施策）

010401	多様な保育サービスの提供	増加している保育ニーズに対応するため、保育士確保策の実施などにより、保育所（園）や認定こども園などにおける園児の受入体制の強化を図ります。 また、延長保育や障がい児保育、病児・病後児保育など、子育て世帯のニーズを踏まえた多様な保育サービスを実施します。
010402	放課後における児童生徒の居場所づくり	放課後児童の安全・安心な居場所づくりのため、地域のニーズを踏まえ、受入施設の確保と保育の質の向上に努めます。 また、国の放課後子ども総合プランに沿って、放課後児童クラブと放課後子ども教室の交流・連携を推進します。 さらに、OMURA 未来塾の開設数を増やし、学習活動により学習習慣の定着を図るとともに、中学生の安全・安心な居場所づくりを推進します。
010403	子育てしやすい家庭と職場の環境づくり	各種講座等を通して、女性の再就職支援や男性の育児参加を推進するとともに、市内事業者等に対し「ながさき結婚・子育て応援宣言」に取り組むよう働きかけることで、子育てしやすい家庭と職場の環境づくりを進めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

増加する保育ニーズに対応するため多様な保育士確保対策に取り組んでいる。令和5年度は保育士等就職祝金を拡充したことにより、令和4年度比で保育士数は増加しており、一定の効果があつたが利用児童数はほぼ横ばいであつたため待機児童の解消には依然として課題を抱える。
休日保育や病児保育、一時預かり保育など、多様な保育ニーズに注視し、必要な環境の整備が重要である。
放課後児童クラブについても利用児童数が年々増加傾向にあるため、利用児童数の増加が見込まれる地区において適宜施設整備を行う必要がある。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

就職祝金による保育士の確保につながっているが、配慮を必要とする児童が増えていることもあり、今後より一層効果を高めるために保育施設等との連携した取組が必要と考える。その一旦として保育士資格取得を目指す人を対象とした講座を開催する。
また、保育士に限らず調理員等も含め安全安心な保育サービスの提供に資する取組を検討する。
各施設への給付を円滑にし、官民の事務負担を減らすため給付管理システムを導入する予定であるが、付随機能として各種補助金の管理も進めていく。
放課後児童健全育成事業は、今後の需要予測に応じた新規クラブ開設及び施設整備等を実施していく。

令和7年度新規事業

事業名		担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1	調理員配置推進事業	こども支援課	18,960	市内の特定保育施設において、公定上の配置基準を上回る調理員の加配を行う施設に対し、加配部分の人件費の補助を行う。
2				
3				
4				
5				
			18,960	